

# 公立大学法人新潟県立大学 平成30年度計画(第2期)

## 第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置

### 1 教育に関する目標を達成するための措置

#### (1)教育の内容に関する目標を達成するための措置

##### ①入学者受入方針に関する具体的方策

###### <入試制度>

- |   |       |
|---|-------|
| 1 文部科学省の進める高大接続改革に対応して、2021年度入試の選抜方法における、学力の3要素に留意した多面的総合的評価方法について準備を進める。 | 入試広報課 |
| 2 外国人特別選抜、帰国生特別選抜を継続して実施する。   | 入試広報課 |

###### <広報活動>

- |   |       |
|---|-------|
| 3 ホームページ、県内外の新聞、受験情報サイトなど各種メディアを活用した広報活動を行う他、より活用され易いホームページの運用について取り組む。 | 入試広報課 |
| 4 オープンキャンパスや高校教諭対象説明会の開催、高校訪問、各種進学相談会等への参加を通じ、更なる大学の知名度向上と優秀な学生の獲得を目指す。 | 入試広報課 |

##### ②教育課程に関する具体的方策

###### <全学共通>

- |   |                |
|---|----------------|
| 5 地域や企業等と連携した内容を授業に盛り込むなど、学生の課題解決能力を伸ばす授業の推進を図る。                            | 教務学生課          |
| 6 学生に英語学習の目標を意識させるため、ACEプログラムや海外研修・留学、語学学習支援施設(SALC)の活用、英語資格試験について引き続き周知する。 | 教務学生課<br>国際交流課 |

###### <国際地域学部国際地域学科>

- |   |       |
|---|-------|
| 7-1 学生の興味・関心や将来の進路に応じた履修指導を行う。                                      | 教務学生課 |
| 7-2 学部共通科目によって国際地域学への導入とコース紹介を行い、1年後期には学生の興味・関心に応じたコース選択ができるよう指導する。 | 教務学生課 |

### <人間生活学部子ども学科>

- |   |       |
|---|-------|
| 8-1 資格・免許への意識づけや、将来の進路等に対応した履修指導を行う。                        | 教務学生課 |
| 8-2 保育士資格並びに幼稚園教諭免許の取得に関連した学科の専門科目について、法令改正への対応を考慮しながら実施する。 | 教務学生課 |
| 8-3 社会福祉士国家試験受験への準備を支援する。                                   | 教務学生課 |

### <人間生活学部健康栄養学科>

- |   |       |
|---|-------|
| 9-1 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。                                | 教務学生課 |
| 9-2 カリキュラムに基づいて、管理栄養士及び栄養教諭の免許取得に関連した専門科目を、法令改正への対応を考慮しながら実施する。 | 教務学生課 |
| 9-3 管理栄養士国家試験受験への準備を支援する。                                       | 教務学生課 |

### <大学院国際地域学研究科>

- |   |       |
|---|-------|
| 10 学部等との連携を強化し、また他国の大学との連携を促進し、大学院に対する内外のニーズ(社会人、留学生等)に見合う教育プログラム等のさらなる強化・展開を検討する。また大学院の内容を広く周知するためのより有効な活動を推進する。 | 教務学生課 |
|---|-------|

### ③教育方法に関する具体的方策

- |  |       |
|--|-------|
| 11 地域と連携し、地域の課題に取り組むフィールドワーク的科目のカリキュラムの見直しに取り組む。 | 教務学生課 |
| 12 2017年に改定、公表したディプロマ・ポリシーを踏まえ、シラバスの充実を図る。       | 教務学生課 |

## (2)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置

### ①適切な教職員の配置等に関する具体的方策

- 13 教職員の専門性を向上させるため、引き続き必要な研修の受講機会を設ける。

総務課

### ②教育環境の整備に関する具体的方策

- 14 学生ニーズ等の把握に努めるとともに、学内施設利用状況を踏まえた自習環境等の整備を行う。

教務学生課

総務課

- 15 利用者ニーズを踏まえ、大学全体のバランスを考慮した電子ジャーナル等の充実を図る。

教務学生課

### ③教育活動の評価と改善に関する具体的方策

- 16 授業評価アンケートの質問事項の見直しを検討し、教育内容および教育方法の改善を図る。

教務学生課

- 17 FD委員会主催の公開授業や研修会を実施する。

教務学生課

### ④教育の質の向上に関する具体的方策

- 18 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)事業に他大学と協働して取り組み、本学の教育にフィードバックできるよう努める。

業務推進部

### (3)学生への支援に関する目標を達成するための措置

#### ①学習支援に関する具体的方策

- 19-1 学生部委員会と連携し、入学式前のオリエンテーションを実施する。 教務学生課
- 19-2 入学前体験学習の担当教員の体制を強化することを検討し、講座内容の更なる充実を図る。 教務学生課
- 20 教務システムとリンクしたオンラインシラバス化実現に向けた取組を進める。 教務学生課
- 21 履修指導ハンドブックの内容を検討し、作成準備を進める。 教務学生課
- 22 留学生向けの日本語支援室を引き続き運営し、学部と協力し、日本語学習支援を行う学生チューター制度を推進する。 教務学生課
- 23 社会人のニーズに対応した大学院プログラムを更に充実し、新しい社会人入試の周知に努める。 教務学生課
- 24 学生の自主的学習の促進に資する学習支援システムと教務システムの機能改善に向けた検討を進めるほか、図書館やSALCが一層活用されるよう取り組む。 教務学生課

#### ②生活支援に関する具体的方策

- 25 本学独自の奨学金制度や授業料減免制度の周知を徹底するほか、学内掲示板等の情報を提供する環境の整備を行う。 教務学生課
- 26 学生生活実態調査を行い、学生のニーズ把握に努め、必要な支援について検討・実施する。  
また、関係団体と協力し、サークル活動や学生自主企画の支援を行う。 教務学生課
- 27 ボランティア活動等の周知方法の改善や支援体制の充実を図る。 就職キャリア支援課
- 28 保健室と連携し、健康診断の受診の徹底に努める。  
また、メンタルヘルス相談室をフクさん相談室(カウンセリングルーム)に名称変更し、来室しやすい環境を整える。 教務学生課

#### ③就職・進学等支援に関する具体的方策

- 29 低学年向けのキャリア支援を更に充実させ、学生の就職意欲、職業観の醸成を図る。 就職キャリア支援課
- 30 各学科の実態を踏まえ、キャリア支援講座等の見直しを行い、更なる支援充実を図る。 就職キャリア支援課
- 31 卒業生を招いたキャリア支援講座等を実施するとともに、企業や求人の情報収集を行い、今後の就職支援に活用する。 就職キャリア支援課

## 2 研究に関する目標を達成するための措置

### (1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置

- |    |  |                |
|----|--|----------------|
| 32 | 新潟県が抱える諸課題を研究テーマとして取り組み、シンポジウム等で発表する。                    | 教務学生課<br>業務推進部 |
| 33 | 国内外の大学や研究機関と交流促進を図りつつ、研究水準の向上を目指し、ワークショップやカンファレンス等を開催する。 | 業務推進部<br>企画課   |
| 34 | 大学の発信力を高めるよう、新潟をフィールドとした特色ある研究やプロジェクトを推進する。              | 業務推進部<br>企画課   |
| 35 | 教員評価システムを適切に運用し、教員の活動の成果を公正・的確に評価する。                     | 総務課            |

### (2) 研究の充実体制の充実・強化に関する目標を達成するための措置

- |    |   |       |
|----|---|-------|
| 36 | 大学高度化推進事業を実施するなど、研究活動の高度化に向け、予算を重点的に配分する。 | 財務課   |
| 37 | 多様な資料の収集、整理を図り、データベース化等の作業の促進に努める。        | 教務学生課 |

### 3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置

#### (1)教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置

- 38 国や自治体、地域の各種団体等からの要請に応じて、各種審議会・委員会のメンバーやアドバイザーなどとして積極的に参画し、各教員の専門性を社会へ還元する。 総務課
- 39 新潟県教育庁と共同で県内高校生を対象とした「知の創造セミナー」を実施し、県内高校生の思考力・判断力・表現力及び主体的に学習する態度を養う学習機会を提供する。  
本学教員の出張授業や中高校生等の大学訪問の受入を実施する。 入試広報課
- 40 本学教員と学生の地域活動の活性化を目指し、学外にその活動を積極的にアピールする。 業務推進部
- 41 有意義な講座となるよう、講座のテーマ等について検討を行い、公開講座やリカレント講座を開催する。 業務推進部

#### (2)産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置

- 42 自治体や企業等との交流の機会となるセミナー等について、情報発信に努め、共同研究を促進する。 業務推進部
- 43 本学の地域活動の情報発信力を強化するため、地域連携センターに係るホームページ画面をリニューアルする。  
また、引き続き県内他大学と連携しながら、COC+事業に参画し、地域の課題解決、地域振興に取り組む。 業務推進部

#### (3)国際化の推進に関する目標を達成するための措置

- 44 海外語学研修や外国人留学生の受入等を推進し、国内外の大学等との交流強化を図る。 国際交流課
- 45 県民の多文化理解や地域の国際化に資する取組を行う。 国際交流課

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

### 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

- |    |  |            |
|----|--|------------|
| 46 | 理事長・学長が指導力・統率力を発揮し、戦略的・機動的な法人・大学運営を行うことができるよう、学長補佐体制を強化する。 | 総務課        |
| 47 | 学内機関の改廃及び予算の見直しを行い、本学の情報基盤の整備・拡充などを踏まえた予算配分を行う。            | 財務課<br>総務課 |
| 48 | 法人評価委員会の評価等、学外の評価や意見を、適切に大学運営に反映させる。                       | 企画課        |
| 49 | 監事と密な関係を図りつつ意見交換を行うとともに、監査結果を大学運営に反映させ、業務運営の効率化を図る。        | 財務課        |

### 2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

- |    |  |     |
|----|--|-----|
| 50 | 教職員の勤務形態等に係る適切な人事制度について、他大学の情報収集等を行いながら適宜見直しを行う。 | 総務課 |
| 51 | 教職員評価システムを運用するとともに、これまでの効果等を踏まえ、必要な見直しを行う。       | 総務課 |
| 52 | 教職員の採用については、公募を原則に幅広く優秀な人材の確保ができるよう取り組む。         | 総務課 |

### 3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- |    |   |     |
|----|---|-----|
| 53 | 新規事業等による業務量の増加に適切に対応するよう、事務組織の見直しを行う。     | 総務課 |
| 54 | 事務の効率化を図るため、適宜事務処理方法の点検を行い、必要に応じて外部委託を行う。 | 総務課 |
| 55 | 情報基盤の整備計画の策定や基盤強化に向けたシステム更新を継続して行う。       | 総務課 |

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

#### 1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- 56 科学研究費補助金をはじめ、外部資金等に関する情報を的確に教員に提供するとともに、受託研究の実施等に係る対象機関との調整、手続き等を行う。 財務課
- 57 教員データベースの項目や内容について見直しを行う。 財務課  
総務課
- 58 有料講座や大学施設の貸出し等の自己収入に資する事業に取り組む。 財務課

#### 2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

- 59 既存学部教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、新学部設置に係る教員確保など、計画的な人員配置を行う。 総務課
- 60 教職員のコスト意識を高めるため、教職員への経費節減の周知を行うとともに、業務改善・経費削減に取り組む。 財務課
- 61 管理的経費の節減を図るよう、省エネ・省資源に努める。 財務課

#### 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

- 62 予算の執行状況を見定め、引き続き安全確実に資金の運用・管理を行う。 財務課
- 63 本学教員が関係する学会、検定、講演会等の会場として、引き続き施設を開放する。 総務課

### 第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置

#### 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置

- 64 自己点検・評価や外部評価の結果等を踏まえ、教育研究や業務内容の改善を行うとともに、評価結果を公表する。 企画課

#### 2 情報提供に関する目標を達成するための措置

- 65 大学の教育研究活動や法人の運営情報等をホームページ等で公表する。 総務課  
業務推進部



## 第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

### 1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置

66 学生や教職員に対して、研修会やe-ラーニングを利用した学習等を通じてコンプライアンスの啓発を行う。 財務課

### 2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置

67 施設整備計画に基づき、施設、学内システム、備品等の更新等を検討し、適切に実施する。 総務課

### 3 安全管理に関する目標を達成するための措置

68 オリエンテーションの機会等を活用しながら防犯や薬物に関する注意喚起を行う。 教務学生課

69 教職員を対象に定期健康診断とストレスチェックを実施するとともに、衛生管理体制の充実化を図るなど、適切に教職員の安全衛生管理を行う。 総務課

70 消防訓練を実施するとともに、危機管理に適切に対応できる取組を行う。 総務課

### 4 情報管理に関する目標を達成するための措置

71 個人情報管理を適切に行い、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開請求があった場合において的確に対応する。 総務課

### 5 人権に関する目標を達成するための措置

72 人権問題やハラスメントについて考え・学ぶ機会を設け、学生や教職員の意識を高めることでハラスメントの防止に取り組む。 総務課

73 男女共同参画に関する研修等を実施し、意識の啓発に取り組むとともに、教職員の仕事と子育ての両立について、支援を継続する。 総務課

### 6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置

74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。 財務課

○ 新潟県立大学第2期(H27-32) 平成30年度計画【指標】

平成30年度計画

別表1(教育指標)

項目		考え方	達成年度	目標値
1	卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)	国際地域学部TOEICスコア	毎年度	730点
		人間生活学部TOEICスコア	毎年度	500点
2	国家資格の取得率(管理栄養士、社会福祉士等)	管理栄養士の合格率	毎年度	100%
		社会福祉士の合格率	毎年度	全国10位以内
3	志願倍率	志願者数/募集定員	最終年度	8.8倍
4	授業内容満足度	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	85%
5	離学した学生の割合	退学者数/入学者数	毎年度	1%
6	教員の学生サポート満足度(学習、進学)	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	80%
7	国の大学教育改革に関する支援プログラム採択数	各学部採択数	最終年度	1件
8	就職希望者の就職率	就職者数/就職希望者数	毎年度	100%
9	卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	90%
10	留学生の受入・派遣数  (参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)	受入者数/年	毎年度	26人
		派遣者数/年	毎年度	105人
11	大学院の定員充足率	入学者数/入学定員	毎年度	100%

\*3 H27:9.3倍、H28:9.1倍、H29:8.9倍、H30:8.8倍、H31:8.6倍、H32:8.5倍

(人口減少率を考慮し、年度ごとに逓減)

別表2(研究指標)

項目		考え方	達成年度	目標値
12	受託・共同研究件数	契約件数/年	毎年度	16件
13	科学研究費補助金等の出願件数	出願件数/年	毎年度	28件
14	論文数(査読の有無で区分及び英語論文数)	論文数/年	毎年度	140編
		査読付き論文数/年	毎年度	79編
		英語論文数/年	毎年度	50編
15	学会報告件数	報告件数/年	毎年度	140件
16	著書・美術作品・音楽活動等の発表数	発表数/年	毎年度	57件
17	論文の引用件数等	Google Scholar検索ヒット数/年	毎年度	535件

○ 新潟県立大学第2期(H27-32) 平成30年度計画【指標】

平成30年度計画

別表3(地域貢献・国際化指標)

項目	考え方	達成年度	目標値
18 卒業生を採用した企業の満足度	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	80%
19 新卒者の県内就職数	就職者数/年	最終年度	150人
20 公開講座などの聴講者数・教員参画数	聴講者数/年	毎年度	1,040人
	教員参画数/年	毎年度	19人
21 受託・共同研究件数(再掲)	契約件数/年	毎年度	16件
22 国・地方自治体の審議会等の委員委嘱数	委嘱数/年	毎年度	80件
23 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数	新聞等の掲載数/年	毎年度	80件
24 卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)(再掲)	国際地域学部TOEICスコア	毎年度	730点
	人間生活学部TOEICスコア	毎年度	500点
25 留学生の受入・派遣数(再掲)	受入者数/年	毎年度	26人
	派遣者数/年	毎年度	105人
(参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)			

\* 19 H27~H29:135人、H30~H32:150人(定員増のH27入学生がH30に卒業することを反映)

別表4(業務運営指標)

項目	考え方	達成年度	目標値
26 事務局の学生サポート満足度(学生生活、就職)	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	75%

別表5(財務内容指標)

項目	考え方	達成年度	目標値
27 志願倍率(再掲)	志願者数/募集定員	最終年度	8.8倍
28 科学研究費補助金等の獲得件数	獲得件数/年	毎年度	18件
29 外部研究資金比率(経常収益対応)	外部研究資金/経常収益	毎年度	3%
30 自己収入比率(〃)	自己収入/経常収益	毎年度	55%
31 教育研究費比率(〃)	教育研究費/経常収益	毎年度	20%

\* 27 3の再掲

○ 新潟県立大学第2期(H27-32) 平成30年度計画【予算】

第6 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算

平成30年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	876
自己収入	763
授業料及び入学検定料収入	751
雑収入	12
受託研究等収入及び寄附金収入等	0
目的積立金取崩収入	105
計	1,744
支出	
業務費	1,671
教育研究経費	271
人件費	1,219
一般管理費	181
受託研究等経費及び寄附金事業費等	0
施設整備費	73
計	1,744

○ 新潟県立大学第2期(H27-32) 平成30年度計画【予算】

2 収支計画

平成30年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常経費	1,782
業務費	1,556
教育研究経費	334
受託研究費等	3
人件費	1,219
一般管理費	191
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	35
臨時損失	0
収入の部	
經常収益	1,684
運営費交付金収益	876
授業料収益	595
入学金収益	117
検定料収益	39
受託研究等収益	3
寄附金収益	8
財務収益	0
雑益	12
資産見返運営費交付金等戻入	33
資産見返寄附金戻入	1
資産見返物品受増額戻入	0
臨時利益	0
純利益	△ 105
目的積立金取崩	105
総利益	0

○ 新潟県立大学第2期(H27-32) 平成30年度計画【予算】

3 資金計画

平成30年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	1,744
業務活動による支出	1,672
投資活動による支出	34
財務活動による支出	38
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	1,744
業務活動による収入	1,639
運営費交付金による収入	876
授業料及び入学金検定料による収入	751
受託研究等収入	0
その他の収入	12
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前期(中期目標期間からの)繰越金	105

## 第7 短期借入金の限度額

### 1 短期借入金の限度額

2億

### 2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

## 第8 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

なし

## 第9 出資等に係る不要財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

## 第10 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。

## 第11 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

### 1 施設及び設備に関する計画

各事業年度の予算編成過程等において決定する。

### 2 人事に関する計画

大学の教育研究等の質の向上に関する目標や業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため定数管理等の計画を策定し、人材の養成や人件費の適正な管理を行う。

### 3 積立金の使途

なし

### 4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし